

コト創未来 ミミ続造の担 ユニテイ可能す テイ

地域に開かれた
仕事づくりを通じて

トヨタ財団について

トヨタ財団は、トヨタ自動車によって1974年に設立された助成財団です。

世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対し助成を行っています。

はじめに

本冊子には、国内助成プログラム2015・2016年度「そだてる助成」の助成を受けた団体が、2年間の助成期間を通じて、掲げた地域課題に対し何に取り組み、どのような変化が起きたのか、団体とトヨタ財団のプログラムオフィサーがそれぞれに振り返り、そこから得た学びをまとめた内容が収録されています。

各地で実施されたプロジェクトは、「課題」という侧面だけを見ると、地域性こそあれ類似したものが多いように見えますが、一つ一つの取り組みを紐解いて見ていくと、それぞれにオリジナリティあふれる着想や工夫、戦略性が見て取れ、とても面白い発見があります。今回はその面白さを「人」に焦点を当てながら可視化することにチャレンジしてみました。各プロジェクトにおいて、取り組みを通じてどのような人間模様が描かれ、どのような変化や成果が生まれたのか。そのあたりにもぜひ注目しながら、ご覧いただけすると嬉しいです。

併せて、冊子の後半には、2017年度「しらべる助成」および「発信・提言助成」の事例も掲載しています。持続可能なコミュニティの実現に向け、各地で様々な取り組みを試行されていらっしゃる方々のご参考になれば幸いです。



p.04 2015・2016年度
そだてる助成

p.38 2017年度
発信・提言助成

p.40 2017年度
しらべる助成

p.42 地域の
変化解剖録

p.46 2016・2017年度
助成を振り返って



国内助成プログラムの概要

< 各助成のねらいと相関性 >

しらべる助成

地域や人々を取り巻く環境や生じている課題を明らかにし、事業戦略の立案まで取り組む「調査活動」に助成

そだてる助成

多様な主体が参加して、地域の課題解決の仕組みづくりや未来の担い手育成に取り組む「事業」に助成

発信・提言助成

過去のプロジェクトの成果に基づき、「政策提言」や「社会提案」などを目的とする取り組みに助成
(※過去の助成対象限定)

私たちの暮らしの場である地域社会は、地方／大都市圏を問わず、コミュニティの持続可能性の危機への対応が急務となっています。この背景には、高齢化や人口変動に伴う問題が存在しており、将来的には世代間および地域間の不均衡がさらに大きくなることが現実味を帯びています。他方で、国籍や文化、価値観、生活習慣など多様な背景を持つ人々が安心、安全に暮らせる環境を実現していくこともコミュニティの持続可能性において一段と重要なっています。

このような問題意識に基づき、国内助成プログラムでは、2014年度から「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ－地域に開かれた仕事づくりを通じて－」をテーマとし、多様な主体が参加する仕事づくりやその担い手の育成をめざす事業に対する助成(=そだてる助成)を行ってきました。

さらに、助成を通じて、事業の実施には課題の構造を捉えたりステークホルダーとの関係性を構築したりするプロセスが重要であるとの考えを改めて強く持ち、2016年度には事業の戦略立案までを含む調査活動に対する助成(=しらべる助成)を開始しました。そして、2017年度からは非公募型で実施している政策提言や社会提案などを目的とする取り組みへの助成(=発信・提言助成)を含めた3つのカテゴリーでの助成を通じて、持続可能なコミュニティの実現に向けた一連の取り組みを応援しています。

応募をご検討の方へ

2019年度は、地域を支える多様な主体の参加や長期的な担い手育成の視点を継承しつつ、地域の課題を解決していく具体的な仕組みを創出する視点を重視し、テーマを「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ－地域に開かれた活力ある課題解決の仕組みを通じて－」に見直しました。

また、「地域活性化」および「人材育成」の重要性を踏まえ、「持続可能な事業の創出や展開」および「地域の将来を担う人材を育てる教育の在り方の提案や試行」を重点領域としています。「持続可能なコミュニティの創造」に向けて、それぞれの地域の現状を踏まえ、資源を活用した多様で柔軟な取り組みを期待しています。



2015・2016年度 そだてる助成

まちづくり p.06~



宮城県

地域循環型移住プロジェクト
「多様な人材が継承するまちづくりへの挑戦」



大阪府

地域コミュニティでの新たな働き方・生き方
を大阪府箕面市から発信する飽きない商い
事業化プロジェクト



茨城県

定住化支援と災害からの復興
-保育、仕事、移住の改善と異文化交流の促進



高知県・愛媛県

いなかビジネス2番手!発掘&育成プロジェクト
-いなかの人材発掘・育成のビジネスモデル
づくり



秋田県

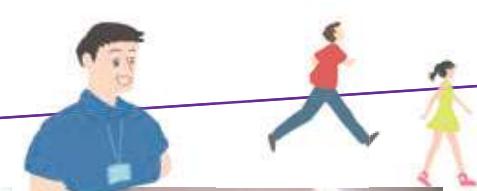
「サンソンプロジェクト」
-次世代につなぐ里山のなりわいづくり



東京都

小さな村の発酵文化を未来へ受け継ぐ
-檜原村の土蔵を発酵蔵として再生し、発酵
文化を若い担い手が継承する仕組みをつくる
プロジェクト

教育 p.18~



教育型下宿での観光業再生
-学びと探求による地域人材育成を目指して



地域に高校生のつながりを
-定時制高校中退予防プロジェクト



LGBTの子どもも育つ東京
-学校で支援/理解普及を担う教職員養成



環境 p.24~



福岡県

ローカルフードサイクリング
-生ごみを野菜にかえるサービスの構築



福祉 p.26~



兵庫県

ソーシャル・アントレプレナーとなることを
発心した若者たちの起業支援による離島
復興モデル

-瀬戸内海の島が社会企業家たちを育む



東京都

農福連携による互助のあるコミュニティの実現
-都市郊外における農福連携ファームの開設



千葉県

地域の通いの場の担い手育成
-松戸の介護予防を促進するコミュニティの力



愛知県

若者と動物の共生事業
-困難を抱える若者と目指す「殺処分ゼロ」



青森県

地方都市において、性に関わる問題を抱えた
層の孤立を防ぎ、適切な情報及び支援体制
を渡すことを可能にするコミュニティ創設の
実践



宮城県

高齢者の健康見守りサービス
-潜在介護士が離れて暮らす親子を支える
実践

地域循環型移住プロジェクト 「多様な人材が継承するまちづくりへの挑戦」



プロジェクト代表者
一般社団法人イシノマキ・ファーム
高橋 由佳



プロジェクトメンバー
地域住民ボランティア



誕生した担い手
就農者・移住者

活動内容（宮城県/助成金額900万円）

- ・古民家プラットフォーム運営（休耕地・空き家活用）
- ・移住就労支援（ファームステイ・農業インターン）
- ・ホップ6次化商品開発
- ・イベント・スタディーツアー開催（関係人口）

主な課題

- ・人口減少、休耕地、空き家、高齢化

宮城県石巻市北上町は、震災後の影響でまちを離れる人や高齢化による人口減少が起きている。さらに空き家問題も徐々に出ていた。そこで都市部に暮らす人に向けて、ホップ栽培から始めるビールの商品化・販売をきっかけに関係人口を増やした。さらに若者が自立のために移住を決意できるように、ファームステイ等を通して地域住民とのコミュニティをつくり、共生型まちづくりの基盤づくりを目指した。

協力者

合同会社巻組 / 農業生産法人株式会社田伝むし / NPO法人クロスフィールズ /
社会福祉法人豊芯会 / 石巻市北上総合支所 / 公益財団法人さなびり /
一般社団法人こはく



石巻市より事業委託決定! 共生型まちづくりの 基盤ができた!

主な結果

- ・Village AOYA宿泊者数(2017~19)_97人
- ・就農体験プログラム実施件数_16回
- ・就農体験プログラム参加者数_121人
- ・北上町空き家活用_2軒
- ・就農者・移住者_2人

今後の計画

石巻市農業担い手センターをさらに発展させていく、
石巻の農業が多様な人材を担う地域となるようネット
ワークやプラットホームの構築を行う(農家ジャパン)。
また、農業を中心としたインクルーシブスクールの
前身として「農村留学」プログラムを夏・秋に開講を
予定している。

1

地域住民ボランティアが プロジェクトメンバーに!

ボランティアで手伝ってくださっていた地域住民の方が、
当法人の仕事を希望され、市役所を定年退職後に就職して
職員として活動してくださることに!地域の方々が見守って
くれ、活動に共感してくださっていると実感できた。

2

石巻市農業担い手センターが誕生! 移住者・就農者が2名決まった!

宮城県石巻市から、地域交流型担い手の育成事業の実績を評価され、委託事業が
決定した。新規就農者として移住者も生まれ、地域住民から大変喜んで頂けた。さらに
本人も北上町へ来て良かったと話してくれた。また、こころのケアを必要としていた
被災者住民の方が、農業を通して地域住民に支えられ社会復帰を目指している。

トヨタ財団より

担い手育成事業が石巻市からの委託事業へ発展したこと、新規での移住者が生まれたことは地道な活動が信頼・評価された成果ではない
でしょうか。石巻で新規就農者が増えていく事に今後期待しています。

地域コミュニティでの新たな働き方・生き方を 大阪府箕面市から発信する 飽きない商い事業化プロジェクト



プロジェクト代表者
若者と地域住民協働の働き方
創造プロジェクトチーム
東方 耀平



プロジェクトメンバー
地域住民



誕生した担い手
なんかし隊

活動内容（大阪府/助成金額549万円）

- ・何でも屋起業(生活弱者のサポート)
- ・若者たちの居場所づくり(地域コミュニティ)
- ・府外留学プログラム(若者のスキルアップ)
- ・保育ニーズ調査

主な課題

- ・不登校、引きこもり、非行、高齢化、孤食

大阪府箕面市菅野周辺地域には、大阪万博を機にベッドタウンとしての開発が進み、2020年に新駅に延伸に合わせてさらに新規流入層が予想されている。住民が増える一方で、社会参加が難しく生きづらさを抱えた若者たちが地域で顕在化。また市内の高齢者世帯は24.9%と高い割合にある。そこで若者が居場所や役割を自ら生み出し、地域に必要な存在として担い手になることを目指してプロジェクトを開始した。

協力者

生活支援戦隊なんかしたいんジャー / ボランティアグループがってんだ /
イーチ合同会社 / NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝 / 一般社団法人
コアプラス / 箕面市自治会 / 北芝まちづくり協議会 / NPO法人コミュニティ
ワーク研究実践センター / NPO法人地域生活支援ネットワークサロン /
一般社団法人オシテルヤ / 起業組合あうん



3
仕事依頼件数が
毎月5件から
毎月10件以上に!

参加や仕事に依頼が少ない月も数回
あったものの、毎月活動し地域内の認知
を高めたことで、何でもやったるDAYに
仕事の依頼をしてくれた人が、自分の知り
合いや友人に口コミですすめてくれたり、
活動中に通りすがりの一元客から依頼を
もらうようになった。

若者が地域に
必要な存在として活躍！
新法人設立へ！

主な結果

- ・何でもやったるDAY_全28回/若者平均8人参加
- ・食事会参加者_約40人/月2
- ・社会ウルルン滞在記プログラム
釧路生活支援事業「せっせ」研修
- ・社会ウルルン滞在記プログラム「東京あうん」研修
- ・一般社団法人YDPを設立

今後の計画

助成期間終盤に一般社団法人として団体を立ち上げ、何でも屋（引越し、遺品整理、家電リサイクル、生活支援など）の取り組みをベースに事業収益やエリアを広げていく。実施体制についてはNPO法人との兼務メンバーが事務局を担いながら、担い手としては市内の隣保館、生活困窮者自立支援事業と連携しながら多様な背景をもつ若者や地域住民の巻き込みを目指す。

2

孤食解消に向けた活動が広がった！

地域で世代をミックスしたご飯の場が月2回以上開催されるようになった。何でもやったるDAY後の打ち上げを兼ねたご飯会が恒例になったが、そこに参加する人達を中心に、イベントの無い日に地域の集会所などを活用し無い、多世代と一緒に食事をする取り組みが増えている。

公的サービスへ
橋渡し役割も！

3

防災や孤立予防などの地域活動に情報が活かされるようになった！

何でもやったるDAYの仕事依頼や被災後の近隣訪問などから、普段公的なサポートを受けていないが、生活実態は困窮している家庭の情報が蓄積され、結果として介護サービスなど公的なサービスに繋がったり、制度につながらなくても地域の見守りの中で情報が活かされた。

トヨタ財団より

法人化まで実現されたこと着実な取り組みの成果だと感じています。何より2年半で若者が大人になりまた若い子につなぐという循環が生まれていることうれしく思います。「なんでもやったる」と「自治」のバランスをとりながら、今後どう展開していくか楽しみにしています。

ここに暮らすみんなを
知っています！
情報が役に立つ！

定住化支援と災害からの復興 保育、仕事、移住の改善と異文化交流の促進

プロジェクト代表者
認定NPO法人茨城
NPOセンター・コモンズ
横田 能洋

プロジェクトメンバー
保育スタッフ

誕生した担い手
ピアソポーター

活動内容（茨城県/助成金額600万円）

- ・未就学児日本語指導
- ・保護者向け支援（情報提供・サロン開設）
- ・中高生向けキャリアセミナー
- ・外国ルーツの若者のキャリア・職場づくり
- ・保育ニーズ調査

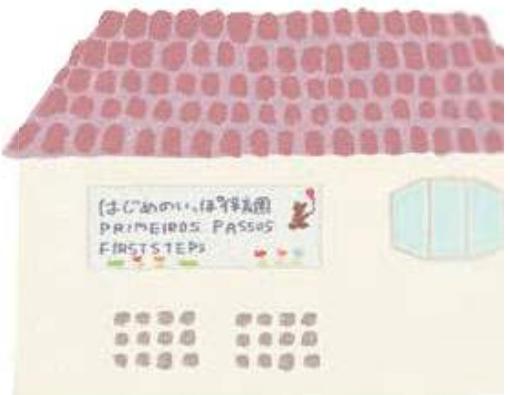
主な課題

- ・子育て、教育、多文化共生

茨城県常総市には、外国ルーツの子どもたちが多く暮らしているが義務教育では補いきれていない課題があった。市と連携した調査では、市内には330人の外国籍未就学児が居て、その半分が在宅していることが判明した。そこで就学前の子への日本語指導と保護者向け支援も兼ねた多文化保育を事業化し、家族全体をサポートできる体制づくりを行なった。合わせて外国ルーツの中高生に向けた若者のキャリア支援のための体制づくりも進めた。

協力者

一般社団法人グローバルセンター・コモンズ / 常総市民協働課・市民課
子ども課 / 常総市教育委員会 / 茨城県国際課 / ブラジル学校 / 多文化リソース山梨



わからぬこと
なんでも聞いてください！



ピアソポーター誕生！ 多言語生活ガイドの完成

プロジェクトでの働きかけにより、国の補助を受け常総市が予算を確保できた。そこでピアソポーター養成講座を開催し、正しい知識を持ったピアソポーターが誕生。当事者の視点に基づく生活ガイドを6言語制作できた。

ポルトガル語
タガログ語
スペイン語
英語
ベトナム語
中国語

1

多文化保育所を開設し バイリンガル特性を 活かせる職場ができた!

通訳がいる多文化保育所を常総市内で初めて開設し、バイリンガル保育スタッフを5人採用することができた。1年間で15人以上の園児に通園してもらえ、バイリンガル特性を活かせる職場づくりと待機児童課題解消に貢献することができた。



潜在的な待機児童の存在が
調査で明らかになり
新たなサービスを開始できた!

主な結果

- ・多文化保育所「はじめのいっぽ保育園」開所
- ・バイリンガル保育スタッフ採用_5人
- ・外国人中高生対象キャリアセミナー参加者_49人
- ・茨城県小中学校アドバイザー派遣実施決定(2019年)
- ・茨城県初夜間中学校開設決定(2020年)

今後の計画

2020年度から0~2歳児については常総市の小規模保育の認可が受けられる見込み。3~5歳は認可外として継続するが、保育無償化の対象になるので利用者増が見込まれる。ピアソポーター講座は、修了した人が就学や生活の支援の担い手になり、市の各課の外国籍住民対応サービスの改善策を考えるなど実践を深め、新たなソポーターを増やしていく。

3

学校・行政と連携し 家族全体を長期間サポートする 体制ができた!

「はじめのいっぽ保育園」に入園した今春小学校に入学する子が1人いた。父に障害があり母が長時間が働いている家庭で、言葉の取得だけに止まらないサポートが必要だった。そこで学校・行政と連携し、生活リズム・体力づくり・食事の習慣・40分の登校練習など、あらゆる面で準備し、無事1年生になることができた。入学後も当会の学童でサポートし、父親の自立支援も他団体と連携して取り組んでいく。

トヨタ財団より

ニーズ調査等を通じて在留外国人の待機児童の存在が可視化され、多文化保育園の開所や多言語生活ガイドの作成などを通じて、多文化共生に向けて常総市も巻き込んだ取り組みの展開が実現したことが大きな成果と捉えています。安心して暮らせる地域の実現とその波及効果に期待しています。

いなかビジネス2番手!発掘&育成プロジェクト いなかの人財発掘・育成のビジネスモデルづくり



プロジェクト代表者
いなかビジネス2番手!
発掘&育成プロジェクトチーム
佐々倉 玲於



プロジェクトメンバー
地域事業者



誕生した担い手
いなかビジネス2番手

活動内容（高知県・愛媛県/助成金額460万円）

- ・集客力アップのための取り組み(web、イベントなど)
- ・社会実験としての人材派遣
- ・研修プログラムの開発とスタッフ研修
- ・派遣業許可更新のための資金調達

主な課題

- ・地域産業の衰退

高知県の四万十川中流域は、お茶・栗・原木
しいたけなどといった地域産品を全国に生み
出している中山間地域であったが、産業を
担ってきた地域産業者（リーダー）の高齢化
などに伴い、「募集・採用できない」「育てられ
ない」という課題から慢性的な人材不足が起
っていた。そこで、リーダーの思いをくみ取り、
人材を募集・発掘し、育成していくようなマネ
ジメント能力を持つ2番手を育てた。

協力者

(一社)いなかバイブル / (株)四万十ドラマ / カヌー館 / (株)西土佐ふるさと市 /
桐島畑 / ばうむ(合) / (株)サカタ / 司牡丹酒造(株) / (株)森の三角ぼうし /
青木将幸ファシリテーター事務所 / ひとことワークス / フェンスワークス / OLDe /
サコダデザイン(株) / よさこい労働事務所



いなか人材派遣会社ができた!

派遣業の一般的なビジネスモデルと、寄付や出資という非営利
セクターのモデルの組み合わせにより成り立つ、全国にない事例
として継続している。

行き場を失っていた人々が
地域事業者を支える
2番手となった！

主な結果

- ・webアクセス(2018)_平均23638人/月
- ・インターン参加者(2016~18)_76人
- ・労働者派遣先/派遣者数_10社/20人
- ・研修プログラムの作成、継続実施
- ・事業継続のための資金調達_1500万円

今後の計画

社会実験の結果を踏まえ、新法人を設立し派遣業・紹介業の許可を取得し、事業継続はじめている。今後は、さらなる事業展開を目指して「いなか」の仕事を発掘し、つなぎ合わせる「働き方開発」を行いながら、「いなかで生きたい」という新しい生き方・働き方を模索する人々をマッチングしていく。



2

地域事業者が求人について 相談できる先ができた！

慢性的な人材不足に悩む地域事業者が、求人募集の体制を整えることで継続的に担い手を発掘＆育成できる仕組みを作れるまでをサポートするサービスが生まれた。

3

独立する自信がない人も 自由に働く可能性ができた！

独立して働く覚悟が決まっていない人が、自分ができることを活かしながらストレスなく働くことができる自由な「働き方」「生き方」の選択肢を増やすことができた。



トヨタ財団より

日本ではじめての地域の人材派遣の仕組みが確立したことは大きな成果ですね。その仕組みを支える資金を寄付によって集めたことは大きいと思います。今後地域内外の人の関わりが地域にどのような変化をもたらすか楽しみにしています。

「サンソンプロジェクト」 次世代につなぐ里山のなりわいづくり



プロジェクト代表者
山内南共助連合会
石沢 達雄



プロジェクトメンバー
地域住民



誕生した担い手
若手里山のなりわい実践者

活動内容（秋田県/助成金額600万円）

- ・山耕作放棄地を活用した山菜ビジネス
(地域住民の生きがい創出)
- ・未来の担い手育成事業
(小中高生との山菜植え付け体験他)

主な課題

- ・過疎化、高齢化、耕作放棄地

秋田県横手市山内南地区には、耕作放棄地の増加や、若年人口の流出により集落が消滅してしまうのではないかという危機感があった。そこで耕作放棄地を活用した「山菜ビジネス」をつくり、合わせて小中高生との山菜植え付け体験なども実施することで、次世代につなぐ里山のなりわいをつくり、ささえ合いによる持続可能な地域づくりを目指した。

協力者

三又共助組合 / 南郷共助組合 / いかだ共助組合 / 生きがい食材納入組合 /
アニバトゥルー / 秋田県南NPOセンター / 増田高等学校 / 横手高等学校定期制 /
横手支援学校





高校生2人が 公務員として採用された!

今まで地域との関わりが希薄であった高校生たちが、山菜の植え付けや除排雪体験交流を行なったことを通して、地域で働くイメージに自信が持てた。さらにプロジェクトでの経験が就職の面接でも評価され、公務員として採用に至った生徒が2人生まれた。



次世代につなぐ
里山のなりわいを
地域住民みんなで考え
実践できた!

主な結果

- ・山菜植え付け体験会参加者_96人
- ・高齢者世帯の共助支援実施数_140回
- ・高齢者世帯の共助支援参加者_683人

今後の計画

増加が進む耕作放棄地の更なる活用拡大を進めるとともに、収穫・販売・維持管理といった循環を集落ぐるみで経営していく。2019年3月に「これからの三又区を考える住民集会」を開催し、集落環境の保全と資源の活用を推進していく母体となる新たな「全世帯加入型地域経営団体」の設立に向けて準備を行う。

トヨタ財団より

地域住民と共に活動が進められ、山間地域での生きがいや仕事づくりにより、地域での繋がりや共助活動が出来たことが大きな成果ではないでしょうか。今後の持続的なコミュニティを目指す活動に期待をしています。

小さな村の発酵文化を未来へ受け継ぐ 檜原村の土蔵を発酵蔵として再生し、発酵文化を 若い担い手が継承する仕組みをつくるプロジェクト



プロジェクト代表者
ひのはら村発酵蔵プロジェクトチーム
松村 直美



プロジェクトメンバー
発酵文化保持者



誕生した担い手
若手伝統継承者

活動内容（東京都/助成金額460万円）

- ・味噌づくりワークショップ
- ・商品開発
- ・伝統継承広報物の製作

主な課題

- ・過疎化、伝統の衰退、教育

東京都檜原村には、鑿野大豆をはじめとする在来作物の栽培や食品加工などの発酵文化があり、収穫シーズンには観光客など人の出入りも多いが、通年に渡っての発信・販売する商品や拠点がなかった。そこで土蔵を発酵蔵として再生し、味噌づくりワークショップや商品開発、合わせて地域に根付いた冊子を製作し、集落の伝統や暮らしの知恵を残し未来の担い手へ受け継ぐ仕組みづくりを目指した。

協力者

東京ひのはら地域協議会 / WAKUWORKS 一級建築士事務所 / サンシティ調布ロイヤルケア / 株式会社やまもり / 株式会社 東京チェンソーズ / 檜原村イタリアンレストランデルビーノ / 勝又左官工業所 / 一般社団法人湯久保宿 / カフェスロー / 目黒区学校給食 / ホテルオークラ中華料理店



1

ワークショップや企画が増加した！

このプロジェクトのワークショップだけではなく、地域の方が、自ら村内に人を呼びきっかけづくりや、ワークショップなどを企画するようになった。またワークショップ開催時でなくても遊びに来る人が増え、訪問者の増加に繋がった。



集落の伝統や暮らしの知恵を
未来の担い手へ受け継ぐ
仕組みをつくれた!

主な結果

- ・発酵ワークショップ参加者数_50人
- ・地域冊子「はけとせど」発行_1500部

今後の計画

地域冊子「はけとせど」を地域内で企画・製作を行っていく。創刊号は、助成を受けてフリーペーパーとして発行し、多くの方たちに閲覧していただけた。2号目からは、ボリューム・内容ともにより整ったものを製作し、300~500円にて販売していく計画である。また、引き続き実際に集落へ足を運んでくださるイベントやワークショップも企画していく。

2

移住・定住者の増加に 貢献できた!

畠で汗を流したり、綺麗な空気を吸ったり、沢の水を飲んだり、様々な生き物や植物に会える環境から“おいしさ”に繋がるワークショップを提供できた。その後ワークショップに参加してくださった家族が村内に移住し、定住者の増加に貢献できた。

トヨタ財団より

地域の過去と今を記録する冊子が発行されたのは大きな成果ですね。今後冊子が「記録」から次につながるアクションのきっかけになることを期待しています。

教育型下宿での観光業再生 学びと探求による地域人材育成を目指して

プロジェクト代表者
NPO法人bootopia
瀬下 翔太

受益者
下宿先の提供者

誕生した担い手
下宿生

活動内容（島根県/助成金額700万円）

- ・教育型下宿(空き部屋活用、学習支援)

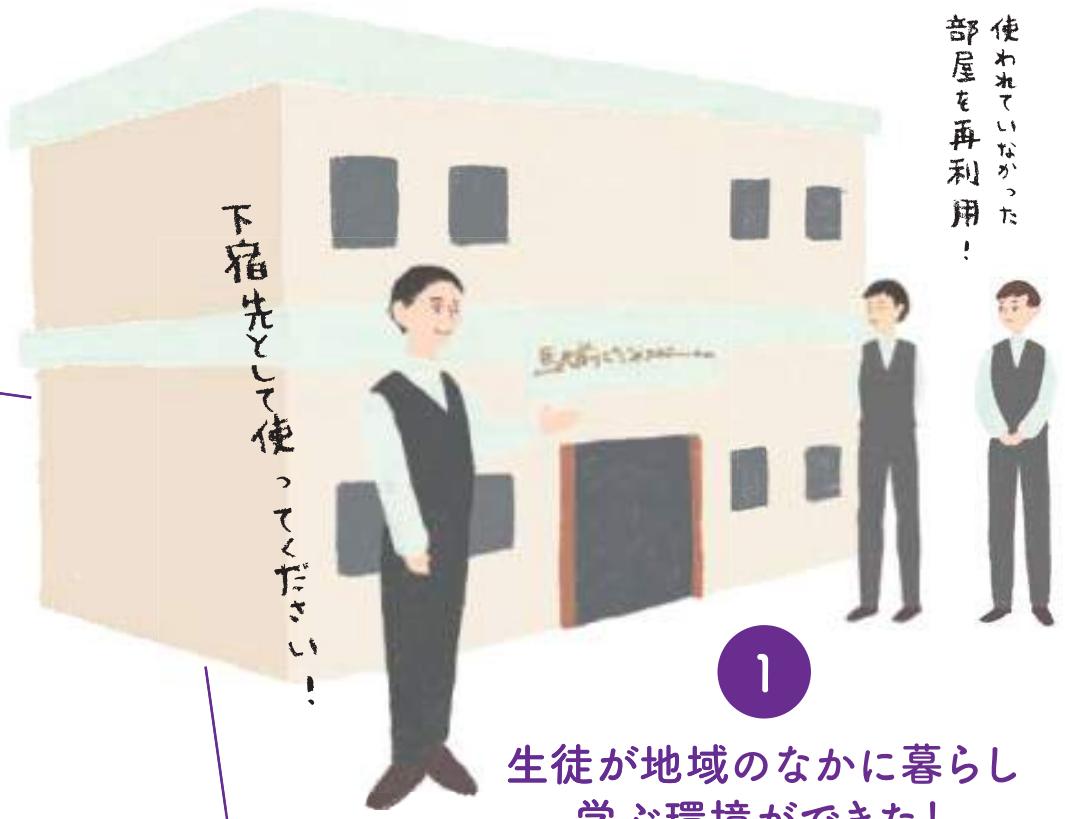
主な課題

- ・人口減少、少子高齢化、空き家、空き部屋

人口減少が進む島根県鹿足郡津和野町では、町内唯一の高校である島根県立津和野高校の入学希望者を全国から募り成果を出している。他方で、人口減少に伴い町内に空き家・空き部屋が多数存在しており、その維持・管理が問題となっている。そこで、津和野高校の生徒に対して観光宿の空き部屋を提供することで宿の稼働率を上げるとともに、高校生の学習支援を行う「教育型下宿」を行った。

協力者

上山 信一 慶應義塾大学総合政策学部教授 / 亀井 善太郎 東京財団政策プロデューサー・
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科特任教授 / 市川 頤 関西学院大学産業研究所
准教授 / 井庭 崇 慶應義塾大学総合政策学部准教授 / 太田 知也 慶應義塾大学政策・
メディア修士課程 / 舛柳 知宏 東京工業大学博士課程 / 大江 健太 津和野町企画人養成塾 /
寺戸 政人 島根産業振興財団参事



生徒が地域のなかに暮らし 学ぶ環境ができた！

プロジェクト開始時からお世話になっていた下宿先から移転し、「ビジネスホテル津和野」の一部を新たな下宿先として使わせていただけることになった。これをきっかけに運営体制を見直し、“教育型”としての時間を確保していくことに繋がった。





未来を担う下宿生による 地域活動の成果が 拳がりはじめた!

主な結果

- ・観光宿の空き部屋活用数_5部屋
- ・下宿生徒数_8名、入居希望者数_20人
- ・「つわのみらいデザインコンテスト」優秀賞
- ・下宿在籍経験者が東京大学の推薦入試に合格

今後の計画

認知度が上がり、入居希望者は毎年多いものの部屋数が少なく、さらに公費で運営されている他の寮に比べ値段を上げざるおえず、入居できないケースがある。津和野町との連携や運営体制の見直しによって、入居を希望する家庭にとって負担の少ないモデルを目指したい。



2

下宿出身の卒業生を 送り出すことができた!

無事に卒業生を送り出すことができ、東京大学合格者も出た。その後二度目の生徒募集を行い、借りている5部屋すべてを埋めることが出来た。活動を山陰中央テレビに取材してもらったことで地域内での認知度も高まっている。

大学を目指して
頑張ろう!

トヨタ財団より

初めての卒業生を送り出すまでのプロセスにおいて、下宿した高校生による地域活動が評価され、地域との関係性が深まったことが大きな成果と捉えています。ステークホルダーとの一層の対話を通じて、地域に根付き、持続的な取り組みとなっていくことを期待しています。

地域に高校生のつながりを 定時制高校中退予防プロジェクト



プロジェクト代表者
特定非営利活動法人D×P
今井 紀明



受益者
高校生



誕生した担い手
対話ボランティア「コンポーザー」
インターン受け入れ地域企業

活動内容（大阪府/助成金額600万円）

- ・単位認定された独自授業実施(高校生へのアウトリーチ)
- ・社会関係資本の構築(学内居場所づくり)
- ・地元企業インターン、学外活動体験(成功体験の蓄積)

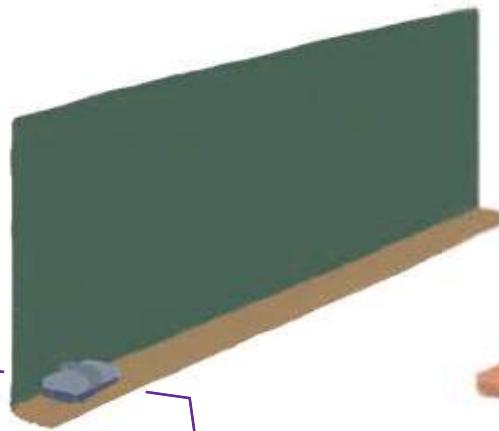
主な課題

- ・貧困、進路決定、若者の就労

大阪府の定時制高校に通う高校生には、経済的困難や不登校経験など様々な事情を抱えた高校生が集まっており、1年次中退率は21%（全日制の14倍）にものぼる（文部科学省「平成22年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より）。そこで、高校生たちが地域をはじめとする様々な大人とつながりを構築し、さらに学校の内外で「居場所」をつくることで、不本意な中退及び進路未決定状態での卒業を予防することを目指した。

協力者

泉州おむすびオトメゴコロ / ばんハウスみるく / 居笑屋 天国 / デイリーヤマザキ
和泉一条院町店 / 自家製酵母パン kotubu / パティスリー アン・スリール



1

関係者と協働できる関係性を 丁寧に構築することができた！

生徒に関するリスク管理の観点から、公的機関である学校は外部との連携に慎重に取り組む必要がある。この2年間で学校のリスク管理の視点を踏まえながら連携実績を積んだことにより、今後の事業につながる協働体制を関係者と構築することができた。



2 生徒7人が次の機会へチャレンジできた!

いごこちかふえを通して7人（2018年度）が、ゲーム会社への職場見学、プログラミングキャンプ参加、ドイツのアートプロジェクトへの参加や、いごこちかふえへの食事提供企業でインターンにチャレンジできた。生徒本人が好きなゲームを通じて職場見学に参加し、知見が広がったと話す生徒もいた。



3

卒業生が「卒業後の進路」を相談しに来るようになった！

卒業した生徒たちは、支援が必要な状況に陥っても支援機関とつながりにくい（所在地やその役割を把握していたとしても）傾向がある。その中で、学校という慣れ親しんだ場であれば訪れやすく、在学中に築いた運営スタッフとの関係性を基に気軽に相談ができていた。本企画自体がインフォーマルな地域資源としての機能を果たせるようになった。

トヨタ財団より

縦割りをこえて多様な当事者がつながれるコミュニティファームという場が生まれたこと大きな成果だと思います。今後実践の成果を可視化する試みもしていきたいとのこと、可視化することで広がっていくことを期待しています。

生徒に対し
様々なアプローチができる
環境を整えた！

主な結果

- ・居場所事業利用実績
 - ▼2017年度生徒参加数_1348人
 - ▼2018年度生徒参加数_1963人
 - ゲストコンポーザー参加数_12人
- ・人とのつながりをつくるプログラム「クレッセンド」
生徒参加数_136人
対話ボランティア参加数_37人
- ・就職、進路支援「ライプラボ」導入（2018年10月）

今後の計画

大阪府教育庁による「課題を抱える生徒フォローアップ事業」の委託予算と弊団体マンスリー サポーターの方による寄付により、2019年度以降も継続して実施することが決定している。クレッセンド、居場所事業、就労支援の3つの事業を活用した3年スパンの戦略を組み、生徒の進路決定に関わる情報提供及び機会提供を実施することで具体的な協議を進めている。また、2019年度は4校で「いごこちかふえ」を実現できることになった。

LGBTの子どもも育つ東京 学校で支援/理解普及を担う教職員養成

多様な性について学べます！

LGBT・多様な性の教育キット
「Ally Teacher's Tool Kit」を
無償提供！



プロジェクト代表者
認定特定非営利活動法人ReBit
薬師 実芳



プロジェクトメンバー
講師



誕生した担い手
アライ先生

活動内容（東京都/助成金額626万円）

- ・多様な性の授業を体系化(一部自団体費)
- ・「アライ先生」育成のための研修実施
- ・「アライ先生」のネットワーク構築

主な課題

- ・LGBT、多様な性の理解

LGBT、多様な性についての教育不足は、いじめなどの深刻な事態を招いている。そこで、小中学校数・在学者数が日本一である東京都の教育現場において、LGBTの子どもに寄り添い多様な性について理解普及をできる教員、アライ先生*を育成し、普及/支援の基盤を整え、LGBTの子どももありのままで大人になれる地域をつくることを目指した。

*「理解者・同盟」を指す英単語「Alliance(アライアンス)」から来ている言葉で
LGBTのことを理解・応援している人のことをいいます。

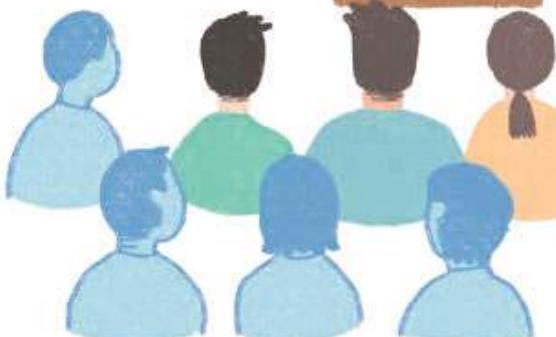
協力者

認定特定非営利活動法人ReBit / 金井景子 早稲田大学教育学部教授 /
小中学校教員 / 映像制作会社 他



教育現場における
多様な性の理解が大切です！

教員向け研修！





1

アライ先生の ネットワークを構築

メルマガでLGBTなどに関するニュースやイベント情報を発信した他、本プロジェクトが新聞で19回、オンラインニュースで13回報じられ広く周知された。



2

LGBT・多様な性が 教育現場に浸透し始めた！

2020年4月から使用される小学校保健教科書2冊に初めて多様な性についての記載がされることになった。また、2019年4月から使用される中学校道徳教科書では8社中4社に初めてLGBTが記載されることになった。

アライ先生を中心に
多様な性を認め合う
基盤ができた！

主な結果

- 教員研修参加数_210人
- 生徒向け授業_小学校11校、中学校57校

今後の計画

埼玉県上尾市、朝霞市を始め、市区町村内の全学校に『ATTK』を配布を無料公開並びに、教員への無料配布を継続しながら、自治体とも連携をし、より広く配布を行う。また、小学校高学年版「ATTK」の調査分析および調査報告書作成をしたく、ファンディングを行う予定。



3

子どもたちが多様な性について学ぶ機会の増加

育成された各学校のアライ先生が、教材(ATTK)を用いて多様な性についての授業を実施。また授業後の生徒アンケートによって授業の効果測定を行った。

492人の
アライ先生が誕生！

※メールマガジン登録者985人中
50%が教員と推計

い う ん な 個 性 が あ つ て 当 然 な
互 い を 尊 重 し 合 い ま し ょ う ！

トヨタ財団より

学校で多様な性について理解普及をできる教員が多く育成されたこと、また情報提供の機会が多く作られたことが大きな成果だと思いました。多様な子どもたちが安心して生きられる社会になるための活動に今後も期待しています。

ローカルフードサイクリング 生ごみを野菜にかえるサービスの構築



プロジェクト代表者
特定非営利活動法人循環生活研究所
平 由以子



プロジェクトメンバー
住民ボランティア



誕生した担い手
コミュニティコンポスト参加者

活動内容（福岡県/助成金額761万円）

- ・ダンボールコンポスト(3ヶ月タイプ)普及(資源循環)
- ・ミニサイズの開発とシステム普及
- ・地域のコミュニティガーデン・マーケット連携
- ・認証制度としての確立

主な課題

- ・環境、教育、高齢化

現在、私たちの暮らしは環境に対して資源を使い果たす一方通行だ。課題は人々の中で自分ごとになり切っていないため、地域に暮らす全ての人がヒトゴト層に收まらずに、資源を活用する地域社会を構築する必要がある。そこで本事業では、家庭の台所を起点にしたコンポスト・循環野菜・スクール・食を地域の中で繋げる循環の輪を作り、安全な食につながる仕組みと、採れたての美味しい地域野菜を育む土を次世代に残すことを目指す。

協力者

九州大学芸術工学研究院 / 国連ハビタット / Local knowledge platform / LLC. アジア都市研究所 / 福岡県中小企業経営者協会 / 福岡県 / 福岡市 / アーバンデザインセンター / 吉村デザイン工房



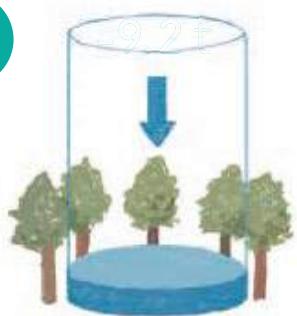


コミュニティコンポスト 参加が138世帯に！



26.3トンの生ごみを
資源化できた！

1



9.2トンの
CO2削減できた！



トヨタ財団より

地域住民の生ごみへの意識や認識が変化したこと、地域内での繋がりによる共助が生まれた事が大きな成果だと思いました。活動では地域住民の主体性が高まり、活動がどのような発展を見せるか今後に期待しています。

生ごみ・野菜・活動に対する
価値観が変わった！
環境や地域に対する
意識が向上！行動の変化も！

主な結果

- ・自給自足の実践・技術獲得の講座参加者_1422人
- ・LFCスクール_85回開催
- ・ガーデンイベント来場者(2018年9月)_200人
- ・研究会主催フォーラム参加者(2018年)_70人
- ・アンケート・モニタリング調査_事前62人・事後52人

今後の計画

半径2kmでの資源循環であるLocal Food Cycle (LFC)は、持続可能な地域づくりへの手段として注目されてきた。一方で行政の動きは政策や条例に縛られ、今後さらに発信し政策提言も具体化していく必要がある。ボランティアマネジメントや人材、資金に課題を残しているため、ファンドレイジングに力を入れていきたい。

生ごみ共助サービスの 可能性が生まれている！

住民がボランティアとして活動に参加することで、高齢会員の安否を心配したり、自分の住む街の生ごみを活かそうとする気持ちが育まれたり、子どもの教育に活かそうと行動する動きがある。「生ごみ」をキーワードにして会員間や地域内の顔が繋がり、交流が生まれている。